

新刊紹介

山重慎二 編著

『日本の社会保障システムの持続可能性：データに基づく現状分析と政策提案』
(中央経済社, 2022年)

佐藤 格*

今日のわが国において、社会保障制度をどのように持続させていくのかは非常に大きな課題である。公的年金のように明確に世代間の支え合いとなっている制度だけでなく、医療や介護にしても、受益は高齢者が中心であることから、少子高齢社会となっているわが国においては、給付と負担のバランスが、特に財源の観点から議論の俎上に載せられることが多かったように思われる。一方本書は、サービス提供者の確保という観点から社会保障の持続可能性について議論していることに大きな特徴がある。人材確保もまた財源の確保と同様に非常に重要な観点ではあるが、これまで十分には取り上げられてこなかったように思われる。その意味で本書は大変貴重な存在であり、今後の社会保障政策を検討する上で欠かせないものとなっていると言えるだろう。

本書は序章・終章を含め、3部10章から構成される。また、第1章から第7章は『経済分析』第202号の論文を紹介したものとなっていることから、さらに詳しい議論を知りたい場合には当該論文を参照することにより、より深い理解が可能である。それだけではなく、補論としてデータ分析の手法も簡単に紹介され、読者の理解を助けるものとなっている。

序章では、社会保障システムの定義をするとともに、強靱化の手法の模索が本書のテーマであるとする。システムは「ショック」や「枯渇」により持続可能ではなくなるとし、ショックへの耐性を高めるシステムの強靱化と、枯渇を回避するた

めのゆとりが必要であるとする。さらに本書は、持続可能性を検討する中でも特に「人」、すなわちサービスの供給サイドに着目し、医療・家族・子育てといった分野ごとの強靱化を検討している。

第I部は医療と介護の強靱化をテーマに、第1章から第3章の3章で構成される。医師の残業規制の影響を取り上げた第1章、介護労働力の不足について取り上げた第2章では、診療報酬や賃金などの面でのメリットが重要であることを示しつつ、さらに第3章で産業間での相互依存関係を考慮した分析を行うことで、労働者を政府の見通し通りには確保できなくなる可能性も指摘されている。

第II部は家族と労働力の強靱化をテーマに、第4章から第6章の3章で構成される。祖母による孫の育児の就業とメンタルヘルスへの影響を取り上げた第4章、保育料の変化が潜在的な利用者の行動に与える影響を取り上げた第5章、保育士に対する補助金増額の効果を取り上げた第6章では、保育に対する需要・供給の両面を、さまざまな角度から分析している。保育・介護施設のキャパシティの強化や個人の戦略的な行動を見越した制度設計の重要性、保育士の処遇改善の効果が指摘されている。

第III部は子育て世帯の強靱化をテーマに、第7章と第8章で構成される。社会保障制度と出生率に関する理論的な分析を行った第7章、地域での子育て支援の効果を取り上げた第8章では、不確実性や不安を解消することが出生率の引き上げに

* 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部第一室長

効果を持つことが示されている。

終章では、持続可能性の向上のための4つの性質として、「効率性」「冗長性」「多様性」「迅速性」を、さらに改革の7つの方向性として、「社会保障サービス提供者の多様性を高める」「労働に見合う賃金を保障する」「家族ではなく市場を活用する」「ネットワークを強化する」「「先進国」並みの子育て支援を行う」「社会保障システムの全体最適を図る」「外国人労働者やロボットに手伝ってもらう」を挙げる。

また財政面では、日本は国際的に見て、高齢化率に比べて社会支出が低水準であることを指摘し、給付の伸びの抑制が少子化の進行をもたらしているのではないかとしている。最後に、「想定内の災害」が発生した際の二次災害を減らすことが社会保障システムに期待される役割の1つであり、政府の財源不足は救えるはずの命を救えなく

することになるという可能性を指摘し、財政面での持続可能性もまた重要であるとする。このような中では、効率性を高め費用を削減するだけでなく、国民の負担の増加も必要であることを述べ、国民負担の引き上げに対する合意を形成するような取り組みが今後残された課題であるとしている。

少子高齢化による人手の不足、さらには巨額の公的債務を抱える政府の財源不足といった問題はすぐに解決できるものではない。しかしいずれも社会保障の持続可能性を確保するためには避けて通れない課題である。まずは現在の課題を把握し、課題解決に向けての方法を検討するための手がかりとして、本書は非常に重要な役割を果たすものと考えている。

(さとう・いたる)